様式第７号（第21条関係）

被佐V第8707号
令和8年6月11日

佐賀県県民協働課長　様

住　　所　佐賀市八丁畷町1-20
団　体　名　認定特定非営利活動法人
被害者支援ネットワーク佐賀VOISS
代表者職・氏名　理事長　佐　藤　　武
電　話　番　号　0952－33－2130

佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

令和７年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「ＮＰＯ等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第１項の規定により提出します。

-

様式第７号（第21条関係）別紙

令和７年度 佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

１　団　　体　　名　：　認定特定非営利活動法人　被害者支援ネットワーク佐賀VOISS

２　事　業　実　施　期　間　：　令和７年４月１日　から　令和８年３月３１日

３　事　業　の　背　景　（※事業計画書から転記）

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像 佐賀VOISSでは、犯罪被害者やそのご家族、ご遺族に対して相談・支援を行うとともに被害者支援についての広報啓発活動を行っています。 令和７年３月２４日には、犯罪被害者等への支援提供体制強化のための多機関ワンストップ事業として佐賀県・佐賀県警察・佐賀県弁護士会・佐賀VOISSの間で四者協定締結し、定例会を開催するなどして連携を図っており、被害者や家族の生活・福祉も含めた途切れのない支援の充実を目指しています。

４　事　業　の　成　果

①県民の便益にどのようにつながったのか 令和７年度より、犯罪被害者等に対する必要な支援の提供体制の更なる強化が図られた。
②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ） 四者協定締結は全国でも初めての試みであり（弁護士会を除く三者協定はある）、他の都道府県の支援センターも参考になると思われる。全国被害者支援ネットワークと連携・協力し犯罪被害者支援・広報に取り組んでいく。

５　寄附金活用事業実績　：　（別記１）

６　次年度繰越額活用見込み　：　（別記２）

７　寄　附　金　活　用　額　：　（別記３）

（別記１）寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 ［単位：円］	うち寄附金 活用額 ［単位：円］
広報・啓発活動	令和７年度　賛助会員の募集リーフレットを作成し、犯罪被害者支援の広報・啓発を行った。	①実施日時：R７年１２月にリーフレット作成、以後配布開始。 ②実施場所：会員・支援者・県・県警・市町等関係機関、一般県民	112,715	108,637
計			112,715	**108,637**

OK

（別記２）次年度繰越活用見込み

○次年度に繰り越した寄附金の活用見込み

事業名	具体的な事業内容 （予定） ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所 （見込み）	事業費の 支出見込み額 ［単位：円］	うち寄附金 活用見込み額 ［単位：円］
計			0	**0**

OK

（別記３）寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額　…　①（＝Ａ＋Ｂ）			**110,637**
（内訳）	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額　…　A		110,637
		本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	110,637
		前年度控除額（県事務経費）還付分	0
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額　…　B		0

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額…　②（＝a＋b）			**110,637**	
（内訳）	事業に活用した寄附金額　…　a		108,637	
	ふるさと納税の募集に要した費用の額　…　b		2,000	OK
		返礼品等の調達に係る費用	0	OK
		返礼品等の送付に係る費用	0	
		広報に係る費用	0	
		事務に係る費用	2,000	

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額　…　③（＝①－②）	**0**

■直近の収支報告書掲載箇所（ホームページURL等）

https://www.saga-voiss.jp/